

参院選後の政治と若者の願い

安倍政権支持者の自民党離れ 若者を引きつける「ネトウヨ」力

2

①25年7月参院選での投票分布

- 自民 12808306、公明 5210569
 - [以上2党、18018875]
- 維新 4375926、国民 7620492
- 参政 7425053、保守 2982053
 - [以上4党、22403524]
- 立憲 7397456、共産 2864738
- 社民 1217823、れいわ 3879914
 - [以上4党、15359931]
- ※1・自公少数与党の歴史的審判
- ※2・「補完・右派政党」が最多得票

・3

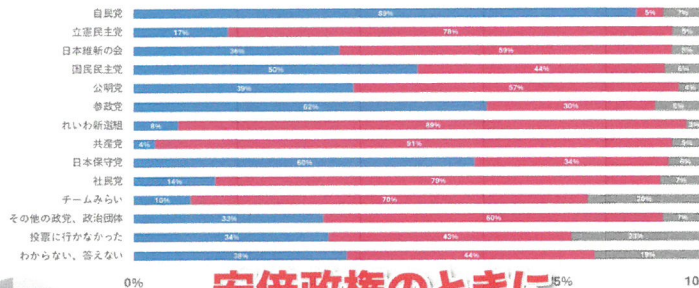
3

自民	↓ 7106577
公明	↓ 1903713 [以上2党、↓ 9010290]
維新	↓ 3674904
国民	5027117↑
参政	7425053↑
保守	2982093↑[以上4党、11759359↑]
立憲	↓ 4094659
共産	↓ 1301338
社民	199235↑
れいわ	1664276↑[以上4党、↓ 3532486]

4

③安倍政権支持者が参政・国民へ

参院選の投票先×自民党への投票



**安倍政権のときに
自民党を支持していた人たちが**

自民党支持層はどこへ？ 消えた票の行方を徹底分析【米重克洋】 | 選挙ドットコム

選挙ドットコム
チャンネル登録者: 586
チャンネル登録者: <https://www.youtube.com/watch?v=21ThnK9WYgI>

自民に愛想をつかしたアベ信者

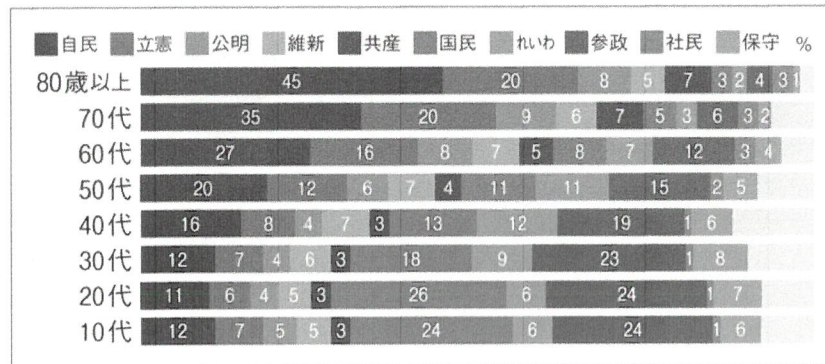
- 2020年安倍退陣、22年安倍事件
- 安倍→菅→岸田→石破、戦前社会礼賛の安倍色が後退、石破「女系天皇でも」「選択的夫婦別姓も」

- 男性票が多い国民・参政
- アベ信者の回帰を求めた自民右翼



④若い世代の参政・国民支持

図表2 年代別に聞いた比例投票先



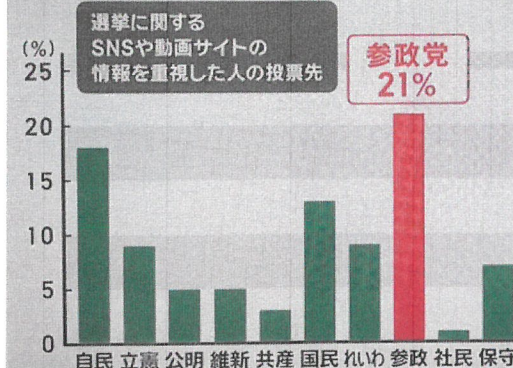
[出所]「羽鳥慎一モーニングショー」(2025年7月21日放送)より。

高齢者の「常識」で全体を捉えない

⑤若者を引きつける「ネトウヨ」力

参政党 なぜ大躍進 SNSの後押し

選挙戦の特徴② SNSの後押し



21年から25年
・自民710万減
・参政・国民・保守1540万増

参政党への注目の高さ

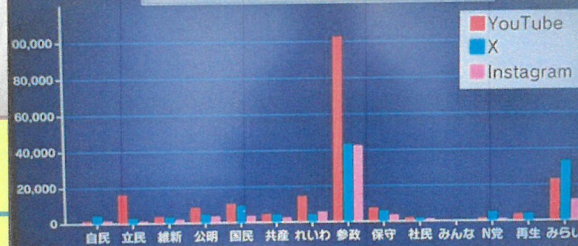
X全量調査 各政党の比較

公示日～おととの投稿数

※単位表記について M:100万件/ K:1000件



フォロワー増加数 (政党公式アカウント)



7/22クロ現→

軍拡・改憲・復古の高市政権

動画再生数は衆院選の6倍

石川 康宏
4日

7月27日「ダンダラ睡眠の朝、本日休養を決め込んでいく、動画再生数は驚きの17億5000万回」。参院選の動画再生数は昨年の衆院選のなんと6倍以上だと。わずか9ヶ月間に驚くほどの増加である。<https://walumono.typepad.jp/blog/2025/07/30-01.html>



10

戦前礼賛「反動・復古派」がズラリ

日本会議が内閣・自民・維新の中枢に

高市早苗	首相	副会長
木原 稔	官房長官	幹事長代行
松本洋平	文部科学相	幹事
城内 実	経済財政担当相	幹事
高市早苗	総裁	副会長
麻生太郎	副総裁	特別顧問
有村治子	総務会長	政策審議副会長
古屋圭司	選対委員長	会長
新藤義孝	組織運動本部長	副会長
萩生田光一	幹事長代行	副会長
松山政司	参院議員会長	副幹事長
石井準一	参院幹事長	幹事
山本順三	参院政策審議会長	副幹事長
藤田文武	共同代表	副幹事長
遠藤 敬	国対委員長 (首相補佐官)	事務局長
馬場伸幸	顧問・前代表	副会長

神政連盟
=神道政治連盟
国会議員懇談会

日本会議連盟
=日本会議
国会議員懇談会

麻生太郎
副総裁
神政連盟・名誉顧問
日本会議懇・特別顧問

有村治子
総務会長
神政連盟・副幹事長

高市早苗首相
創生日本・副会長
神政連盟・副会長

木原稔
官房長官
創生日本・事務局長

城内実
経済財政相
神政連盟・事務局長

古屋圭司
選対委員長
創生日本・会長代理
日本会議懇・会長

萩生田光一
幹事長代行
神政連盟・幹事長
創生日本・幹事長代行

高市政権を支える
「保守」の人物

自民党

「朝日」11月17日

https://digital.asahi.com/articles/ASTCJ3D1TCJ01FK01JM.html?iref=pc_photo_gallery_bottom

12

赤旗日曜版、25年10月26日

VLS (Vertical Launching System)
ミサイルを垂直に発射する装置

[illegible]

（仮称）を創設
インデペンデンス・スハイ
に於ける開校期については25年
に検討開始後、速やかに法
案を策定、成立
憲法の再検討を推進、次世
代革新党、核融合党の開設
を加進
外国人入国
個人に対して課税する旨の外
国に於て課税と対応
内閣の司法府を強化
し、相対性を置く
外国人に課税する旨の土
地取得規制を強化する法案
を決定
教育費
いかなる学校無償化を25年
4月1日に施行する旨の、残
る議論については25年10月
に合意

人口規模に準じ、大学教
員職員の待遇に改善
「統治階級」を定める
首相、閣僚らについて禁煙
を行い、26年浦内閣で
法案を成立
「政治改革」
現時点で既成論として
、高市派多数の閣中に至
る論を得る
「政治改革」検討を進める
1期を以て、25年閣議
を創設するに、25年閣議
国会に貴族院を再提出
成立を要す。既に衆議
院連立連立を要す
「一党独裁制度」を
協議中、等々ある場合で
議院を主張し、小選挙区
代表区制の導入に中道
区制導入なども含め検討



連立政権合意書に署名し、掲げる高市早苗自民総裁（右）と吉村洋文維新代表＝20日、国会内

自民・維新連立政権合意書（要旨）

自由民主党と日本維新の会
連立政権合意書の要旨は次
通りです。

【前文】
戦後最も厳しく複雑な安全

保障環境を乗り越えるために、「自立する国家」としての歩みを進める。日米同盟を基軸に、極東の戦略的安定を支え、世界の安全を保

障に貢獻。肥大化する非効率な政府の在り方の見直しを通じた歳出改革を徹底。他党とも真摯（しんし）な議論を重ねていくことは言

25年度中に実現
社会保障改革に関する両党
の協議体を定期開催
年聯に関わらず働き続ける
ための「高齢者」の定義見

自由民主党

高本早苗

日本維新の会 代表

吉村洋文

日本維新の会 共同代表

文 24

戦後最も難しく複雑な国防安全保障環境を乗り越えるためには、日本列島を強く豊かにし、誇りある「自立する国家」としての歩みを進める内政及び外交政策を推進せねばならぬ。我が国は、「自ら守る国家」として、日米同盟を軸に、幅広い戦略的安定を遂げ、世界の安全保障に貢献する。我が国は、その「自ら守る」の意図に加え、安全保障政策の変化に不応し、「国民を守り守るか」「お国の平和と独立を守り守るか」というリアリズムに立つた問題が、不可欠である。歴史的に、国民の生活が経済成長によって向上されるとの認識を共有する。そのため、責任ある積極財政に基づく効率的な官民の投資拡大を進めつつ、肥大化する財政率な政府の巨額支出の見える化を通じた財政改革を徹底することによって、社会の問題を解決することを目指す。

戦後八十年にわたり、国のかたちを作り上げる過程で種々残してきた課題を解決すると同時に、この戦後の三十年に及ぶ歴史的経済政策を乗り越え、国民生活を向上させる過程で再び残してきた課題を、解決のための改革が急務である。

そのための方策として、国民に育ち誇った経済対策等の速やかな実現に加え、憲法改正や安全保障政策、社会保険改革、統治機構改革を含む中長期にわたる日本社会の発展の基盤となる構造改革の推進によって、本意に至った。

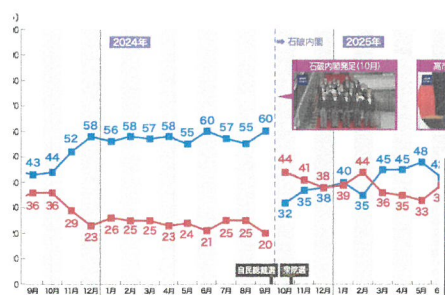
これらの政策の実現には、できるだけ幅広い賛同を得ることが重要であり、他党とも真摯な議論を重ねていくことは育ち誇りである。本意書の内容を精緻化する中で、両党による史跡踏査報告を位置し、確かな履行を図ることとする。

また、本意書の内容を実現するため、令和七年臨時国会における内閣総理大臣指名選挙の連携、育ち協力を行い、連立政権を樹立する。

自由民主党・日本維新の会 連立政権合意書

内閣支持率

2013年1月～2025年11月



発足時の内閣支持率

(%)	安倍※	菅	岸田	石破	高市
調査年月	2013年1月	2020年9月	2021年10月	2024年10月	2025年11月
全体	64	62	49	44	66
自民支持層	93	85	73	68	86
無党派層	45	50	34	33	59
18-39歳※	60	62	51	38	77
40代	65	63	52	37	77
50代	66	70	53	44	76
60代	66	68	48	45	66
70歳以上	64	62	49	51	58

※安倍内閣発足時は固定電話のみで調査方法が異なる。年代別は「20-39歳」

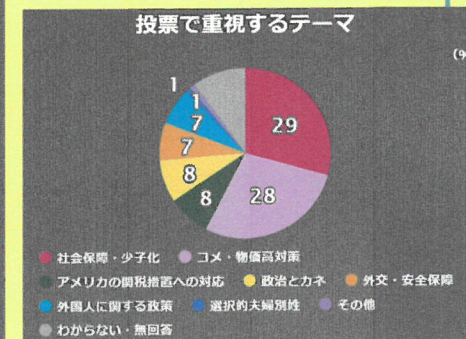
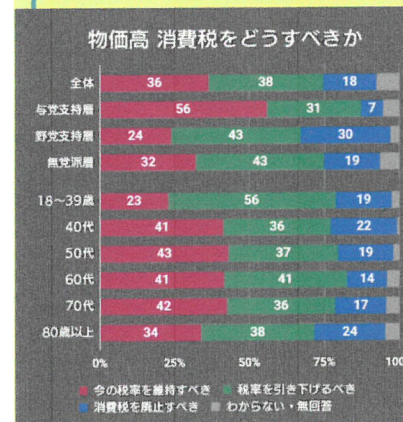
若者が政治に期待するもの

18～39才の政権・補完政党支持率

	国民	参政	保守	維新	自民
● 2月	16・2	—	0・7	3・5	16・2
● 3月	16・7	1・2	0・6	2・4	19・2
● 4月	22・1	2・1	—	3・6	16・4
● 5月	12・7	2・7	0・7	2・7	10・7
● 6月	12・0	4・0	0・8	4・0	16・8
● 7月	17・0	12・3	2・8	1・9	14・2
● 8月	19・4	16・1	1・6	4・8	10・5
● 9月	14・9	14・9	5・2	3・7	13・4
● 10月	12・4	6・6	2・2	0・7	17・5
● 11月	10・0	7・3	0・7	1・3	22・7

●17

消費税減税への若者の切実な期待



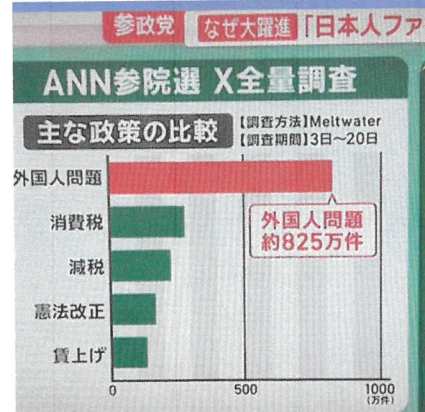
5月9～11日NHK調査

7月11～13日NHK調査

<https://www.nhk.or.jp/senkkyo/shiijiritsu/>

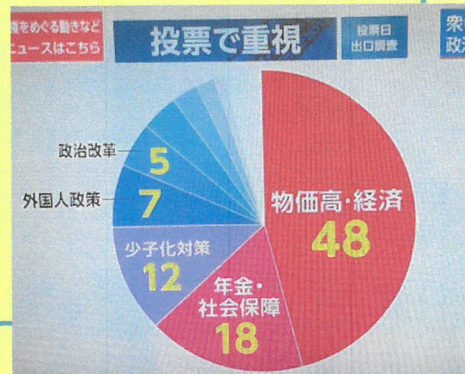
●18

「外国人問題」より生活問題



7/22クロ現→

78%がくらしの問題



若者の感情や人生の物語に耳を

石川 康宏
3日・朝

親のサポートを受けて受験や就活を勝ち抜き自身の収入を増やしたいと国民民主を支持する者の一方で、自分は十分報われていないのに「外国人が優遇されている」と信じて参政党を支持する者。異なる層の若者の感情や人生の物語に耳を傾けることは政治を考えるうえで欠かせない。



朝日新聞

ASAHI.COM

参院選「列に割り込まれた」若者の感情に耳を傾ける 寄稿・藤田結子：朝日新聞

・比較的入学難易度の高い大学、もっと賃金を、自分だけはなんとか、国民民主へ、参政党には否定的

・比較的入学難易度の低い大学、前に割り込まないで(米の貧困白人にも)、「日本人ファースト」参政党へ

負け組にならないように、心のゆとりのなさ

●20

願いに応えられない高市政権

これまでどおりの日本経団連

※コメント/スピーチ 会長コメント

議院議員選挙結果に関する簡井会長コメント

2025年7月21日
一般社団法人 日本経済団体連合会

議院においても、自由民主党の過半数の獲得が、日本経済の安定と繁栄にとって重要なこととなったことは、当
会に対する大きな励みであり、受け止めています。

が国経済は、足もとでは物価高対策や、緒につき始めた成長と分配の好循環の着実な実現が、
最大の課題となっている。同時に、混迷する国際情勢下における自由で開かれた国際経済秩序の
維持・強化、国内の経済活動の活性化に向けたインフラ整備、デジタル変革の推進、労働力・人材の確保、
の実現、わが国産業の競争力強化に向けたイノベーションの推進、エネルギー・食料の安定供給の確保など、中長期的視点で取り組
まなければならない課題が山積している。

治には、強いリーダーシップの下で、こうした重要政策を迅速かつ着
実に進める。そのために、自由民主党の過半数の獲得が、安定した政
府を築く期待したい。

※コメント/スピーチ 会長コメント

高市早苗氏の首相選出に関する簡井会長コメント

2025年10月21日
一般社団法人 日本経済団体連合会

朝日新聞(asahi shimbun) @asahi 17時間
選民の支持を受け、引き続き東海地帯をリードする高市早苗氏に、日本経済団体連合会



自由民主党に日本維新の会が連携する政治の勢のもとで、高市早苗自民党議員が内閣総理大臣
に選出されたことを歓迎します。とりわけ、憲政史上初となる女性の内閣総理大臣の誕生は、日
本政治における変革のあらわれであり、意義深いことと受け止めています。

一方、内外に待ったなしの課題が山積している。具体的には、絶え間ないイノベーションの創出
を通じて「科学技術立国」の実現、エネルギーの安定供給、デジタル変革の推進、労働力・人材の確保、
持続的な成長に向けたコーポレートガバナンス改革などが挙げられる。新政権においては、こうした諸課題
の解決に向けて、スピード感をもって取り組んでいただきたい。

経団連としても、新政権の政策を歓迎し、協力してまいります。

アメリカからは軍事費21兆円要求

ただちに問われる 各党の姿勢

石川 康宏
10月2日 15:29

軍事費「今のGDPの規模で3.5%というかなり大きく」「計算すると21兆円」「(今より)10
兆円増やさなきゃいけない」「消費税+3.5%分ぐらいの増税」。
生活支援の予算を削ってさらに消費税増税。現役世代高齢者もみな生活できなくなる。高市
内閣支持でいい?



報道特集
日米首脳会談で明言
膨らむ防衛費 生活に影響は
NEWS DIG TBS.CO.JP
爆買した戦闘機、その後どうなった? 膨張する「防衛費」国民生活への影響は【報
道特集】 | TBS NEWS DIG

ニューアベノミクスでくらし無視



消費税減税なし
最賃1500円なし
社会保障削減
大軍拡

石川 康宏
10月2日 17:17

「厚労省が24年、労働者3000人に実施した調査によると、適切と考える残業時間
「月次時間まで」が9割を占めた。長時間労働の弊は根深い」。
労働時間の上昇抑制を求めているのは日本経団連から財界団体だからね。高市
氏の側面から見ていく必要がある。



労働基準法40年ぶり大改正へ「高市規制緩和」との関係 | 人生100年
時代のライフ＆マネー | 週刊経団連 | 毎日新聞「経済プレミア」

新しい政治の模索は次の ステップに、誰が希望を示 せるか

戦争と平和をめぐる市民の意識

●25

9条は「変えない方がよい」

- 「朝日」戦後80年調査－核兵器禁止条約に「加盟する方がよい」73%、米国の核に頼るのがよいか「そうは思わない」55%、9条は「変えない方がよい」56%
- 平和委員会各地での青年アンケート－9条は「変えるべきでない」56%、核兵器禁止条約に「批准すべき」62%、「平和のためにできることがあればやりたい」は「少しくらいなら」66%をふくめて94%

●26

「防衛力(抑止力)」への期待

- 「読売」5月3日調査－「日本が防衛力を強化することに」賛成75%(反対23%)、「日本周辺の安全保障環境に」脅威を感じている88%→平和を切り拓く方法では軍事力依存
- 抑止力の効果は不明確－核保有していても、9・11アメリカへ、NATOがバックにいるウクライナへ、イスラエルへハマス、イラン
- 抑止力破綻の深刻さは明確－核戦争・大規模戦争による未曾有の死者と文明の破壊、核物質による汚染、気候危機

●27

2025年度から長射程ミサイル配備



政府が整備を進める主な長射程ミサイル

名称	射程(km)	開発
新対艦誘導弾	2000	川崎重工
12式地对艦誘導弾	900→1500	三菱重工
JSM	500	ノルウェー
JASSM		
LRASM	900	米国



12式能力向上型
三菱重工小牧北工場で生産



「産経」<https://www.sankei.com/article/20201229-IJSI3I2G35PKXLKSEGF4FR76JA/>

日本は戦争に耐えられない

- あたまの上からミサイル、子や孫にも、島国日本に逃げ場はない
- 原発に命中すれば周辺市民は何十^キ、何百^キも避難せねばなくなる
- エネルギー自給率10%、食糧自給率38% (10%)、多くの人が凍死、熱死、餓死
- 最悪の場合には核兵器の被害
- 沖縄県・先島諸島の住民ら約12万人を九州7県と山口県に避難させる政府の計画(3月27日)

●29

防衛省、自民党、軍需産業の癒着

防衛省・自衛隊中央調達トップ10社の契約高、天下り受け入れ人数、自民党への企業・団体献金

受注企業	契約高 (2013年度～22年度)	防衛省・自衛隊 からの天下り人数 (2012年度～2021年度)	自民党への 企業・団体献金 (2013年～2022年)
1 三菱重工業株式会社	3兆1205億円	34人	3億2700万円
2 川崎重工業株式会社	1兆6786億円	27人	1億7000万円
3 日本電気株式会社	8982億円	41人	1億7000万円
4 三菱電機株式会社	8936億円	34人	1億7000万円
5 富士通株式会社	5869億円	19人	1億7000万円
6 東芝インフラシステムズ株式会社 (※分社化前の2016年度以前は「東芝」)	4342億円	35人	1億7000万円
7 株式会社IHI	4099億円	29人	1億7000万円
8 株式会社小松製作所	2724億円	9人	1億7000万円
9 株式会社日立製作所	2109億円	13人	1億7000万円
10 ENEOS株式会社 (旧JXTGエネルギー)	1785億円	—	1億7000万円

※ 防衛省提出資料「中央調達における契約相手方別契約高順位」(2013年度～21年度)資料。一般財団法人「国民政治協会」政治資金収支報告書にもとづいて山添論文。注一契約高は中央調達分のみ。注二天下り人数は防衛省・自衛隊1佐以上を対象とした実績。注三自民党への企業・団体献金は一般財団法人「国民政治協会」に対するもの。

山添論文24ページ

東京新聞の菅沼さん @uchisawaichoTK - 11月17日
高市政権の「日本成長戦略本部」が掲げた重点投資の17分野。一覧表の下から3番目に「防衛産業」の4文字がある。防衛産業、いや軍需産業は今や政権にとって成長産業なのだ。防衛省の有識者会議は「武器輸出の緩和」や「国産工廠」(軍需工場)の導入を提言している。国際紛争を助長する懸念がぬけな
さらに表示

日本成長戦略本部で掲げられた重点投資の17分野

- 人工知能(AI)・半導体
- 造船
- 量子
- 合成生物学・バイオ
- 航空・宇宙
- デジタル・サイバーセキュリティ
- コンテンツ(アニメなど)
- フードテック
- 資源・エネルギー安全保障・GX(グリーン転換・脱炭素)
- 防災・国土強靱化(きょうじんか)
- 創薬・先端医療
- フュージョンエネルギー(核融合)
- マテリアル(重要鉱物、部材)
- 港湾ロジスティクス
- 防衛産業
- 情報通信
- 海洋

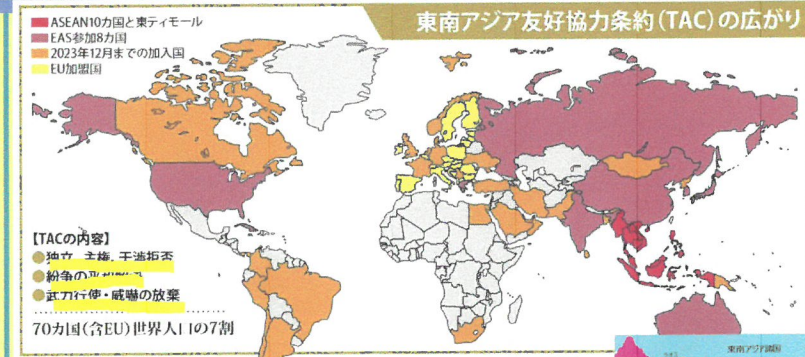
ミサイル配備で街が標的に



戦争の危険がリアルになるにつれて祝園でも、横須賀でも、健軍でも...各地で保守とも連携、地域ぐるみの取り組みが

●31

“絶対に戦争しない条約”の広まり



ASEANインド太平洋構想(AOIP)とは...

- 対抗ではなく対話と協力、発展と繁栄のインド太平洋地域をつくる。
- 東アジアサミット(EAS)など現行の枠組みを、対話と協力のプラットフォームとして活用・強化する。
- 紛争の平和的解決を定めた東南アジア友好協力条約(TAC)を平和の指針とし、東アジア全体で推進する。
- 海洋協力、人と物の交流、国連SDGs、経済協力など、4分野で協力をすすめる。



「ASEANインド太平洋構想」を採択した2019年のASEAN首脳会議



図1 東南アジア非核兵器地帯条約加盟国

対話の扉は開かれている

日中間の対話の土台となる合意

▼1978年・日中平和友好条約

「両国間の恒久的な平和友好関係を発展させる」

「そのいずれも、アジア・太平洋地域においてもまたは他のいずれの地域においても覇権を求めるべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国または国の集団による試みにも反対する」

▼2008年・『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明

「双方は、互いに協力のパートナーであり、
相互に尊重し、互に利益を追求し、互に発展を促す」

▼2014年・日中関係の改善に向けた話し合い

「双方は、尖閣諸島など、異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、
相互の懸念と利益とを共に、危機管理メカニズムを構築し、
平和と安定な関係を発展させることと意見の一致を見た」

非核平和の朝鮮半島めざす合意

▼米朝首脳会談「シンガポール共同声明」 (2018年6月12日)

「米国と北朝鮮は、朝鮮半島に持続的かつ安定した平和体制を築くため共に取り組む。」

「北朝鮮は…朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する。」

▼日朝平壤宣言 (2002年9月17日)

「日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立する」「
日朝間には、互に利益を追求し、互に発展を促すという共通の利益がある」

「ASEANインド太平洋構想」(AOP)に日中とも賛意を表明、北朝鮮とは外交ルートの確立から

●33

模索する人々とともに考える姿勢を

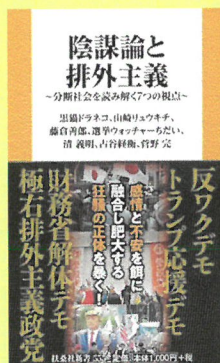
- 平和も、くらしも、「それじゃダメだ」で終わらせず「こっちの方がよくないか」、批判で終わらず希望を示す、突き放しでなく包摂を
- 参政・国民等の支持者を敵視しない、上から目線「そんなことも知らんのか」でなく
- アメリカ絶対の政治で平和は守れるか、財界いいなりや外国人批判でくらしはよくなるか、いっしょに考えよう
- 散見される「傲慢なトラ」



●34

[参考文献]

- 石川康宏「平和とくらしを守る新しい政治の模索を進めるために」(日本平和委員会『平和運動』25年9月号)
- 石川康宏「参議院選挙の結果と左派・リベラルの課題」(日本民主法律家協会『法と民主主義』25年12月号)



●35